

令和5年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに (3頁)

- コロナ禍の影響により経営環境は厳しさが続いているが、さらに、円安やロシアのウクライナ侵攻が物価高に拍車をかけ、企業経営を圧迫している。
- 感染対策と経済社会活動の両立を図ることはもとより、地域経済の再生に向けて、事業復興・継続、雇用維持、さらには新たなビジネス変革への挑戦を後押しする支援が必要。
- 成長と分配の好循環の実現には、中小企業・小規模事業者の潜在成長力の引き上げが不可欠。経営基盤の強化やデジタル化等による生産性向上のための税制上の支援が求められている。

要望項目 (4頁)

I. コロナ禍における事業復興・継続、雇用維持、国内需要・消費喚起策の推進

【基本的な視点】

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、幅広い産業で業績が悪化し、依然として厳しい経営環境にあり、事業復興・継続、雇用維持を図るための税制上の支援が不可欠。
- ◆引き続き感染防止の取組の徹底とともに強力な需要・消費喚起策が求められている。

1. 事業復興・継続、雇用維持を図るための支援 (4頁)

- 役員給与等の損金算入制度の見直し
- 青色申告欠損金の繰越無期限化・控除金額限度撤廃・繰戻し還付対象期間拡充(資本金基準の見直し)
- 少額減価償却資産の特例の見直し
- 納税猶予にかかる延滞税の免除
- 経営状態が悪化した企業の雇用維持に資する税制上の支援
- 新型コロナウイルス感染対策に資する税制上の支援

2. 国内需要・消費喚起策の推進 (6頁)

- コロナ禍における需要喚起に資する税制上の支援
- 自動車関連税制の廃止・縮減
- 交際費課税の見直し

II. デジタル化・生産性向上と働き方改革の推進

【基本的な視点】

- ◆コロナ禍を契機に、デジタル化による生産性向上や働き方改革の推進が一層求められている。
- ◆特に中小企業ではデジタル化への対応が進んでおらず、税制上の支援が求められている。
- ◆設備投資、テレワークの導入や多様な人材の確保・育成を後押しする税制上の支援が不可欠。

1. 中小・中堅企業のデジタル化・生産性向上への支援 (7頁)

- デジタル化に資する税制上の支援強化
- デジタル人材活用・育成の促進に資する税制上の支援
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に資する税制上の支援

2. 働き方改革に取り組む企業への支援 (8頁)

- テレワーク・オンライン会議設備の損金算入別枠の創設
- シニア・若者人材採用企業に対する税制上の支援

III. 中小・中堅企業の経営基盤の強化

【基本的な視点】

- ◆企業数の99.7%、雇用の約7割を占める中小企業は、我が国の産業と生活を支える生命線。
- ◆資金面、人材面で厳しい環境にある中小企業、地域経済の中核を担う中堅企業が安定して事業を継続するとともに、円滑な事業承継の推進が必要。

1. 中小・中堅企業の経営基盤の強化 (8頁)

- 法人実効税率の25%程度への早期引き下げ
 - 法人税の中小軽減税率の延長・恒久化
 - 中小企業の防災・減災対策の強化に資する税制上の支援
 - 留保金課税の廃止
 - 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充
 - 中小企業経営強化税制・中小企業投資促進税制の延長
 - 償却資産に係る固定資産税の特例の延長
- #### 2. 中小企業者の円滑な事業承継の推進 (10頁)

IV. 新たなビジネス変革への支援

【基本的な視点】

- ◆地域経済を再生するためには、SDGsや脱炭素など時代の変化に対応し、新規事業や事業転換等のビジネス変革(イノベーション)に挑戦する企業を後押しするとともに、ベンチャー支援・創業促進策を強化することが重要。

1. イノベーション推進のための支援 (11頁)

- SDGs等への取組を推進するための税制上の支援
- カーボンニュートラルに配慮した取組を推進するための税制上の支援
- オープンイノベーション促進税制の拡充
- 研究開発税制の延長

2. ベンチャーへの支援強化と創業促進 (11頁)

- 創業間もない企業の税負担の軽減
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

V. 地域経済の活性化

【基本的な視点】

- ◆企業の成長力・競争力の強化を図るため、地域企業の活力を阻害する地方税の見直しとともに、地域経済を活性化するための税制上の支援が必要。

1. 国家戦略特区への大胆な減税措置と外資系企業の立地促進 (12頁)

2. 企業版ふるさと納税の見直し (13頁)

3. 登録免許税・印紙税の負担軽減 (13頁)

4. 国際コンテナ戦略港湾の推進 (13頁)

5. 地方税制の見直し (14頁)

●事業所税の廃止

●固定資産課税の見直し

6. 地域における投資の促進 (14頁)

VI. 消費税への対応

【基本的な視点】

- ◆軽減税率の導入による企業の事務負担の増加については、現場の声をしっかりと受け止めるとともにインボイス制度の導入の是非について改めて検討することが必要。

●複数税率制度の見直し

●中小事業者に配慮したインボイス制度に替わる簡易な制度の導入

●基準期間制度の廃止

●簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化

●二重課税の廃止

VII. その他

【基本的な視点】

- ◆少子高齢化対策や女性、高齢者等の活躍促進とともに、公平な税制度の構築、社会保険料負担を含めた社会保障制度のあり方について抜本的な改革が必要。
- ◆納税事務負担の軽減について、電子化の推進と確実な負担の軽減が強く求められている。

1. 税と社会保障制度の一体改革と財政健全化 (17頁)

2. 所得税改革の推進 (17頁)

3. 納税事務負担の軽減 (17頁)